

援助要請行動抵抗感の構造とその特徴

—援助要請行動・自尊感情・自己効力感との関連の検討—

山本 奨

岩手大学大学院教育学研究科

(令和4年3月14日受理)

問題と目的

2016年に改正された自殺対策基本法は、学校に生命尊重に関する教育と心の健康教育に加えて、援助要請行動に関する教育を行うことを求めている。また、この援助要請行動に関してはその発信と併せて友人からの援助要請を受け止める力の涵養も課題として指摘されている(文部科学省・厚生労働省, 2018)。文部科学省(2021)は児童生徒の自殺者の増加を指摘し、法が定める自殺予防教育を行うことで、「児童生徒自身が心の危機に気づき、身近な信頼できる大人に相談できる力を培うとともに、児童生徒が安心して援助要請ができる環境の整備に努めること」を求めている。

その援助要請行動に関する教育の指導資料として文部科学省(2018)は「自殺予防教育とSOSの出し方に関する教育の整理表」を提示し、東京都及び北海道のプログラムを紹介している。それは、児童生徒に援助要請行動の方法を教え、その能力を向上させようとするものだと言えよう。

しかし、そもそも、人はなぜ容易に人に相談できないのであろうか。

このことについて山本(2019)は、抵抗の概念を用いて、人の課題対処や思考の様式に基づく「課題対処による阻害」、対人様式に基づく「対人関係による阻害」、変化への戸惑いに基づく「変化による阻害」の3つに分類し、「自立」「鈍磨」「内容への抵抗」「解決が望めない」「解決を望まない」「陽性転移」「遠慮」「支援者による攻撃」「陰性転移」「こき下ろし」「無用の援助」「関係の変質」「噂の拡大」「事態の悪化」「脅かされる自尊心」の15の阻害例を示している。

この抵抗感については量的検討もなされている。

田村・石隈(2001)は教師の被援助志向性に関し「援助関係に対する抵抗感」に係る因子を、本田・新井・石隈(2011)は中学生の被援助志向性に関し「被援助に対する懸念や抵抗感」に係る因子を、いずれも他因子と共に一つの因子として抽出している。

しかし、抵抗感は山本(2019)が指摘するとおり一側面によるものではなく、複数の次元で構成されることも予測される。例えば、佐々木・水野・永井(2017)は、これに関しスティグマという側面を指摘している。スティグマは否定的な社会的反応であり、偏見や汚名を指す。そこでは共分散構造分析により、援助要請がスティグマへの懸念によって阻害されることを明らかにしている。

加えて、野崎・石井(2004)は「自尊心への脅威」という視点から、これを追究している。そして松田・山崎(2021)は専門家による心理的援助を求める態度について、「自己解決志向」因子を抽出し、援助要請と負の関係にあることを報告している。小池・伊藤(2015)は、精神的困難を抱えた者の被援助意図に、自尊感情と自己効力感が間接的に影響していることを報告している。

このような援助要請に対する抵抗感の多面性を整理したものに、菊地・山本(2021)がある。ここでは、小学生の抵抗感の構造が探索され、『評価への懸念』『対象への不信』『自立への固執』の3因子が抽出され測定尺度が作成されている。しかし、そこで得られた知見が、小学生にのみ当てはまることであるのか、一般的なものであるのかは明らかではなく、また、先行研究で言及されたような自身に対する評価との関係は未だ不明瞭である。

そこで本研究では、大学生を対象に、(i) 援助要請行動抵抗感についてその構造を明らかにするとともにこれを測定する尺度を作成し、(ii) 自尊感情及び自己効力感が援助要請行動抵抗感に与える影響を検討し、(iii) その援助要請行動抵抗感が援助要請行動に与える影響について明らかにすることを目的とする。ここで得られる知見は、学校教育を念頭に考察することで、その支援の改善に資するものとなることが期待される。

方法

調査時期 2021年6月

調査対象 大学生203人

調査材料 下の4件の内容による質問紙を用いた。

援助要請行動抵抗感：24項目からなる援助要請行動抵抗感暫定尺度を用いた。これは、人がなぜ相談を逡巡するのかに関し抵抗の概念を用いて論じた山本(2019)の15の阻害例及び菊地・山本(2021)の小学生の援助要請に対する抵抗感に関する尺度を参考に作成し、5件法で回答を求めるものである。

自尊感情：自尊感情尺度(桜井, 2000)の10項目を用いた。これはRosenberg(1965)の尺度の星野(1970)の日本語版を修正したもので、4件法で回答を求めるものである。

自己効力感：一般性セルフ・エフィカシー尺度(坂野・東條, 1986)の16項目を用いた。原尺度はYesとNoの2件法によるものであったが、3因子構造が報告されていることから、その分析を容易にするために「はい」「どちらともいえない」「いいえ」の3件法によった。

援助要請行動：大学生が経験するであろう悩み事5件を、複数の大学の保健管理センター等の紀要に掲載された相談件数報告の分類を参考に作成した(Table 2参照)。これについて「次の各項目のことで悩んだとき、あなたは誰かに相談しますか? <必ずする> ~ <絶対しない> の5段階で、あてはまる数字に○印をつけてください」の指示により回答を求めた。

調査手続き及び倫理的配慮：授業終了後の大学生に協力を求め、無記名による質問紙を配布しその場

で回答を求めた。その際、回答は任意であり、退席可能であること、いったん回答を始めてもいつでも中止することができ、白紙や中断のまま質問紙を提出することが可能であることを口頭で説明した。

結果と考察

178人から協力が得られた。回答率は87.68%であった。

1 援助要請行動抵抗感尺度の作成

援助要請行動抵抗感暫定尺度の24項目について探索的因子分析を行ったところ、固有値の落差から3因子構造がうかがわれ、3因子までの累積寄与率は45.854%であった。この結果を基に負荷量が.5に満たない項目と複数の因子に高い負荷量が見られた項目を削除し、11項目について再度分析を行った。そのパターン行列をTable 1に示した。その累積寄与率は63.950%であった。

第1因子では「相談をしたとき、その人の態度が変わってしまうかもしれないから」「相談相手からの自分への評価が気になるから」などに高い負荷量が見られた。これは援助要請をしようとする際に生じる相談相手から受ける評価を懸念するものであると考えられたことから『評価への懸念』と命名した。

第2因子では「相談によって解決するとは思っていないから」「人に相談しても、役に立つ返事がもらえないと思うから」などに高い負荷量が見られた。これは援助要請をしても相談相手から有益な援助が期待できないとの不信感から生じるものと考えられたことから『対象への不信』と命名した。

第3因子では「自力で解決できる人間になりたいから」「人に相談などしない、自立した人間であるべきだと思うから」などに高い負荷量が見られた。これは援助要請自体を否定的に捉え、その行動を自立できていない人間の行動だと捉える信念に由来するものだと考えられたことから『自立への固執』と命名した。

因子間相関に関し、『評価への懸念』『対象への不信』間には弱い相関が見られた一方、『自立への固執』は『対象への不信』とは極めて弱い相関、『評

価への懸念』とは無相関であることが示唆された。

3因子モデルの適合性に関し確認的因子分析により検討したところ、 $GFI=.961$, $AGFI=.909$, $CFI=.936$, $RMSEA=.044$ であり、これについて確認された。

次に、各因子に高い負荷量を示した項目への回答を足し上げることによる尺度の作成を試みた。『評価への懸念』尺度の Cronbach の α 係数は.782, 『対象への不信』では.794, 『自立への固執』では.793 であり内的整合性は概ね確認された。下位尺度間相関は、『評価への懸念』『対象への不信』間は.356 ($p<.01$), 『対象への不信』『自立への固執』間は.196 ($p<.01$) であった。『自立への固執』『評価への懸念』間は.020 (ns) であり無相関であった。これらにより、概ね独立した下位尺度が得られたものと考えられた。

2週間の間隔を空けて実施した1回目と2回目の検査間の Pearson の積率相関係数は、『評価への懸念』では $r=.801$ ($p<.01$), 『対象への不信』では $r=.639$ (ns), 『自立への固執』では $r=.971$ ($p<.01$) であった ($N=18$, 本調査とは異なる調査対象により検討された)。『評価への懸念』と『自立への固執』の安定性は確認された。その一方で『対象への不信』の相関は低く、無相関検定の結果は有意でなく、十分な安定性があるとは言えないものであった。このことから、『評価への懸念』と『自立への固執』は個人の特性的な側面を、『対象への不信』は状態的な側面を測定しているとも考えられた。

山本 (2019) は、援助要請行動を阻害する概念として、「課題対処による阻害」、「対人関係による阻害」、「変化による阻害」の3つに分類している。その「課題対処による阻害」は、個人の対処様式に基づくものであることから、今回得られた『自立への固執』と関連があることが推察された。「対人関係による阻害」は、転移感情との関係から『評価への懸念』と、「変化による阻害」は問題の解決という側面から『対象への不信』と関連があることがうかがわれた。しかし、本研究の結果は、山本 (2019) の概念を明確に支持したものではなかった。本研究により、援助要請行動抵抗感に関し、新たな枠組み

が提起されることになったと考えられた。

さて、ここで見出された3因子モデルは、小学生を対象とした菊地・山本 (2021) とよく一致するものであり、命名もこれに沿ったものとした。このことから、その構造面に関しては、小学生から大人に至るまで、共通の抵抗感をもつことがうかがわれた。このことから、ここで得られた理解の枠組みが、安定したものだと推察された。

2 自尊感情及び自己効力感の影響

援助要請行動抵抗感の3下位尺度それぞれに対する自尊感情及び自己効力感の影響を検討することとした。

(1) 自尊感情の得点

自尊感情尺度 (桜井, 2000) の10項目について主因子法による因子分析を行ったところ、1因子構造が確認されたが、「もう少し自分を尊敬できたらと思う」の1項目については負荷量が.3に満たなかった。そこでこれを削除して再度分析したところ、1因子による寄与率は 51.388%となり明快な解が得られた。内的整合性は、Cronbach's $\alpha=.879$ により確認された。そこで、9項目の合計を自尊感情の得点とした。

(2) 自己効力感の得点

自己効力感 (坂野・東條, 1986) の16項目について主因子法による因子分析を行ったところ、第1因子の寄与率は 27.405%と不十分なもので、第3因子までの累積寄与率は 47.905%であった。自己効力感の3因子構造は、坂野・東條 (1986) の報告と一致するものであり、これに倣って各因子を「行動の積極性」「失敗に対する不安」「能力の社会的位置づけ」と呼ぶこととした。ここでは因子得点を生成し、これを各自己効力感の得点とした。

(3) 自尊感情及び自己効力感の援助要請行動抵抗感に対する影響

上で得られた自尊感情と自己効力感の4得点を独立変数、援助要請行動抵抗感の各下位尺度得点を従属変数とする重回帰分析を行った。

『評価への懸念』では、重回帰式は有意であり重相関係数は $R=.335$ ($p<.01$) で、有意な独立変数は「失敗に対する不安」で、標準偏回帰係数は β

=.275 ($p<.01$) であった。

『対象への不信』では、重回帰式は有意であり重相関係数は $R=.242$ ($p<.05$) で、有意な独立変数は「行動の積極性」であり標準偏回帰係数は $\beta = -.228$ ($p<.05$) であった。

『自立への固執』では、有意な重回帰式は得られなかった。

『評価への懸念』に正の影響を与えていた「失敗に対する不安」は、「人と比べて心配性な方である」や「小さな失敗でも人よりずっと気にする」などにより構成されるものである。また、再検査法による安定性も確認されたものである。これらのことから、この抵抗感は、人のパーソナリティに基づく可能性があり、その変容はやや困難なものであることが示唆されたと考えられた。

『対象への不信』に負の影響を与えていた「行動の積極性」は「何か仕事をするときは自信をもってやる」などにより構成されるものである。そして、再検査法によって、安定性に課題があり、人の特性的な側面ではなく、状態的な側面を反映している可能性が示されたものである。これらのことから、この抵抗感は、状況や介入によって変容しやすいものであり、その意味で援助要請行動との関連も、不明瞭なものとなったと考えられた。

『自立への固執』には、自尊感情も自己効力感も影響を与えていないことが示された。そしてこの抵抗感の安定性は強固なものであった。これらのことから、『自立への固執』は、自身に対する評価とは異なる容易には変容しない「信念」とも言える抵抗感であることが示唆された。

3 援助要請行動への影響

援助要請行動抵抗感が援助要請行動に与える影響を検討するために、援助要請行動抵抗感尺度の3下位尺度の得点を独立変数、援助要請行動のそれぞれを従属変数とする重回帰分析を行った。その結果を Table 2 に示した。

有意な重回帰式が得られた相談内容とそうでないものがあつたことから、その内容により抵抗感のはたらくには差異があることが分かった。

「自分の容姿のことで悩んだとき」を従属変数と

する分析では有意な式が得られ、『評価への懸念』と正の関係にあることが示された。

「キャリア（進路）のことで悩んだとき」では、『評価への懸念』と正、『対象への不信』『自立への固執』と負の関係にあることが示された。

「自分の性格のことで悩んだとき」では、『評価への懸念』と正、『対象への不信』と負の関係にあることが示された。

『評価への懸念』が援助要請行動の促進要因に見える結果が示された。しかし、これは援助要請行動の測定上の課題に由来するもので、『評価への懸念』は依然として阻害要因であると考えられた。質問は「次の各項目のことで悩んだとき、あなたは誰かに相談しますか？」の表現によつた。本来の従属変数は「援助要請行動を実際にどの程度取つたか」でなければならないが、実際の測定は容易ではない。また、藤原・村上・西谷・櫻井（2016）はこれについて、日常生活で現実の困難がなかった場合には行動化されないことを指摘している。これらのことから今回実際に測定されたものは、行動そのものではなく、「行動するイメージ」であつた。人が相談しようとする相手は信頼する人物であり、その人に相談することをイメージすると、その重要な人物からの評価が気になる。それは転移感情の反映でもある。このような仕組みから、『評価への懸念』の対象となる人物は、援助要請を求めたい対象でもあることになり、正の影響関係が呈せられたと考えられた。そして、イメージを越えて、実際に援助要請を行動化するタイミングでは、阻害要因としてはたらくものと考えられた。

そして、援助要請行動との関係では、『評価への懸念』は『対象への不信』とは異なることとなったことから、この両者は、表面上の見かけとは別に、その特徴において、異なるものであることが示唆された。その『対象への不信』は、援助要請行動を広く阻害する可能性が示唆された。

さて、『自立への固執』は、負の偏回帰係数が得られ、阻害要因であることが示された。教育の場において、「自立」または「自律」という表現が用いられることは多い。各校の目標に明示され校内

にそれが掲げられることも少なくない。法令上定められている教育の目的や目標にもこれが散見される。例えば教育基本法第2条では「自主及び自律の精神を養う」、第5条では「社会において自立的に生きる基礎を培い」、第10条では家庭教育において「自立心を育成し」とされている。本研究の調査対象であった大学生は、小学校段階から「自立」を求められ、それを「人の援助を求めないこと」と理解してきたことが、今回の結果からうかがえる。これまで、教師が「自立」を無条件に強調し、「自立」と援助要請行動が矛盾せず併存できることを、学校教育は十分には説明してこなかったと考えられる。

4 総合的な考察

本研究の目的は、(i) 援助要請行動抵抗感についてその構造を明らかにするとともにこれを測定する尺度を作成し、(ii) 自尊感情及び自己効力感が援助要請行動抵抗感に与える影響を検討し、(iii) その援助要請行動抵抗感が援助要請行動に与える影響について明らかにすることであった。追究の結果、援助要請行動抵抗感は、『評価への懸念』『対象への不信』『自立への固執』の3因子モデルで説明できることが示された。その『評価への懸念』はパーソナリティとの関連や転移との関係が考えられるものであった。『対象への不信』は、援助要請行動を広く阻害するものであると考えられたが、状態的で容易に変容するものである可能性も示された。『自立への固執』は、個人の信念に入り込んだものであり、「自立」を求める学校教育の在り方について、今後検討されなければならないものと考えられた。

文部科学省(2021)が児童生徒の援助要請に關し求めていることは、児童生徒に援助要請行動のスキルを教えることだけではない。そこでは、児童生徒が安心して援助要請できる環境整備も求めている。その環境とは、単に相談窓口を増やすなどの支援体制に係ることだけではない。教師が児童生徒の援助要請行動抵抗感をよく理解し、これを扱う能力と態度を獲得することも、整備が求め

られる環境の一つだといえよう。

本研究は未だ探索的な段階であり、重回帰分析における重相関係数や偏重回帰係数は小さく、その正負を扱うに留まり、その大小については検討することができなかった。そのため、上述の3因子モデルの適合性以外の知見については、十分な検証には至っていないものと考えられた。

引用文献

- 菊地亜矢子・山本奨(2021). 小学生の援助要請行動を阻害する要因の探索とその測定尺度作成の試み, 日本教育心理学会第63回総会発表論文集
- 小池春妙・伊藤義美(2015). 自尊感情と自己肯定感が大学生の精神科受診意図に与える影響, カウンセリング研究, 48, 11-19.
- 星野命(1970). 感情の心理と教育, 児童心理, 24, 1445-1477.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀(2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成, カウンセリング研究, 44, 254-263.
- 藤原健志・村上達也・西谷美紀・櫻井茂男(2016). 児童用援助要請行動尺度の作成, 教育相談研究, 53, 1-12.
- 松田琴音・山崎洋史(2021). 心理専門家への援助要請行動を阻害する認知構造モデルの検討—完全主義認知と恥感情に着目して—, 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 23, 87-102.
- 文部科学省(2021). 児童生徒の自殺予防に係る取組について(通知)3初児生第14号令和3年6月23日.
- 文部科学省・厚生労働省(2018). 児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態, 強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について(通知)29初児生第38号社援総発0123第1号平成30年1月23日.
- 文部科学省(2018). 自殺予防教育とSOSの出し方に関する教育の整理表, 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議(平成30年度)(第3回)配付資料.

野崎秀正・石井眞治 (2004). 抑制要因に基づく大学生の援助要請行動の分類, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 53, 49-54.

Rosenberg, M. (1965). Society and the adolescent self-image, Princeton University Press.

坂野雄二・東條光彦 (1986). 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み, 行動療法研究, 12, 73-82.

桜井茂男 (2000). ローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版の検討, 発達臨床心理学研究, 12, 65-71.

佐々木悠人・水野治久・永井智 (2017). 大学生の援助要請を阻害する要因の検証—スティグマが援助要請態度に与える影響の検討—, 大阪教育大学紀要第IV部門, 65, 259-270.

田村修一・石隈利紀 (2001). 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて—, 教育心理学研究, 49, 438-448.

山本奨 (2019). 本当のことを言えない子どもたち 児童心理, 73, 80-84, 金子書房.

Table 1 援助要請行動抵抗感の因子分析

項目	因子		
	評価への懸念	対象への不信	自立への固執
評価への懸念 ($\alpha = .789, r = .801^{**}$)			
14_相談をしたとき, その人の態度が変わってしまうかもしれないから	0.690	-0.065	-0.018
22_相談相手からの自分への評価が気になるから	0.674	-0.073	0.169
04_人に相談することで, その人に嫌われたくないから	0.670	0.017	-0.041
05_相談相手に, 裏切られるかもしれないから	0.618	0.068	-0.120
17_人に相談することで, 事態がもっと悪くなるかもしれないから	0.561	0.137	0.020
対象への不信 ($\alpha = .794, r = .639$)			
24_相談によって解決するとは思っていないから	-0.071	0.874	0.026
11_人に相談しても, 役に立つ返事がもらえないと思うから	0.112	0.694	-0.054
02_人に相談しても, どうせ解決しないと思うから	0.012	0.667	0.044
自立への固執 ($\alpha = .793, r = .971^{**}$)			
15_自力で問題解決できる人間になりたいから	-0.049	-0.019	0.758
12_人に相談などしない, 自立した人間であるべきだと思うから	0.134	-0.060	0.752
21_自分自身の解決力を信じたいから	-0.083	0.111	0.737
		0.409	0.008
右は因子間相関, 左は下位尺度間相関	0.356**		0.226
	0.020	0.196**	
	† <.10, * <.05, ** <.01		

Table 2 援助要請行動を阻害する要因

従属変数	重相関係数	標準偏回帰係数		
		評価への懸念	対象への不信	自立への固執
自分の容姿のことで悩んだとき	0.304 **	0.290**	-0.138†	-0.113
対人関係のことで悩んだとき	0.154			
キャリア (進路) のことで悩んだとき	0.251 *	0.149†	-0.181*	-0.135†
自分の性格のことで悩んだとき	0.272 **	0.250**	-0.184*	-0.074
自分の体の健康のことで悩んだとき	0.175			
		† <.10, * <.05, ** <.01		